

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国際戦略推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	Ⅵ－④	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7211	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進						
	基本事業	1	相互理解の環境づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在住外国人や海外からの来訪者増加など都市の国際性への需要が高まってきている中、これまで、多文化共生の観点から地域の国際化に資する取組や東アジア地域を中心とした誘客や経済交流等に積極的に注力してきたが、今後、さらに交流人口の増加や貿易投資等の促進につなげる「海外展開」と、外国人住民への生活支援や多文化共生の地域づくりを推進し、その土台となる多様性や創造性を育む「地域の国際化」を戦略的に進めるために、その基本指針となる「佐野市国際戦略」を策定する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市国際戦略の策定することで、交流人口の増加や貿易投資等の促進につなげる「海外展開」と、外国人住民への生活支援や多文化共生の地域づくりを推進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		外国人との交流をする市民の割合	%	値が大きいほど良い	13.5	13.5	13.6	13.8	14.0
		策定した戦略数	本	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・5.21 第2回全体会議（専門部会からの報告・意見交換）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・7月 各専門部会開催（提言書（案）の作成）	国際戦略推進会議	回	0	0	1	3
	・7.31 第3回全体会議（提言書（案）の決定）						
	・8.12 市長へ提言書提出						
	・8.27 第2回庁内会議（体系決定）						
	・9.30 第3回庁内会議（書面・素案確認）	事業費計	千円	0	0	117	485
	・10.10 第4回全体会議（策定の進捗報告）	一般財源	千円			117	485
	・10.20 第4回庁内会議（戦略（案）決定）	特定財源（国・県・他）	千円			0	0
	・11.21 政策会議	（うち受益者負担）	千円			0	0
	・12.5 議員全員協議会						
	・1.5～2.6 パブリックコメント → 戦略策定						

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野市国際化推進戦略会議（外部会議）及び佐野市国際化庁内推進本部会議（内部会議）を開催し、佐野市国際戦略を策定したことで、多文化共生を進めるうえでの基本的指針を取りまとめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		外国人との交流をする市民の割合	%	10.7	11.1	9.9	12.1	効果が上がった	×
		策定した戦略数	本	0	0	0	1	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標	
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

多文化共生を進めるうえでの基本的指針である「佐野市国際戦略」を策定することができた。今後は、ニーズ調査等を行い、具体的な取組や指標などを定めて、本戦略推進に向けた実施計画等を策定し、戦略の具現化を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 「佐野市国際戦略」を策定することができたため、今後は、戦略に基づき具現化を図る必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国際交流協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	Ⅵ－④	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7211	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H4	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進						
	基本事業	1	相互理解の環境づくりの推進						
				佐野市国際交流協会運営費補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市国際交流協会の支援を行い、国際交流の推進を図る。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市が補助金を適正に支出することで、佐野市国際交流協会の健全で円滑な運営を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		国際交流事業に参加した人数	人	値が大きいほど良い	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・さの国際交流ニュースの発行 ・中学生海外派遣事業の受託 ・外国人との交流事業（国際交流ハイキング、国際交流フェスティバル、外国人のための佐野歩き、ニューイヤーパーティー） ・語学教室等の開催（外国人のための日本語講座、英語であそぼうSummer、英語であそぼうHalloween、中国語講座、外国の文化講座） ・その他（国際理解講演会、会員研修会）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		主催事業数	事業	13	11	14	14
		主催事業参加者数	人	2,890	591	989	964
		通訳ボランティア等の数	人	54	62	74	82
		事業費計	千円	5,632	6,314	8,742	10,286
		一般財源	千円	5,632	6,314	8,742	10,286
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	協会の活動は、新事業の実施などにより以前より活発化している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		国際交流事業に参加した人数	人	2,890	591	989	964	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
指標全体		効果が下がった	目標達成	達成	未達成	1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・どんななかフェスタに出展したが、外国人の参加が多いとはいえなかった。 ・市内在住の外国人の増加に伴い、外国人を対象にした日本語講座の需要が増え、講師が不足している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・事務局員の給与等を会計年度任用職員の水準に合わせている。 ・日本語講座の需要が増えている。講師等の確保に市の媒体等を使って協力する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7212	名称	事業期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進					
	基本事業	2	自治体・企業との連携の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会に参画し、両毛地域の活性化について意見交換等を行っている。 ＊ 両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会とは、両毛地域 7 市(足利市、佐野市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市)、各市の商工会議所及び東武鉄道の協調による各種事業の実施により、両毛地域の活性化を図ることを目的としている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい状態)	東武鉄道及びその沿線の両毛地域の活性化に取り組む。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
	域内の路線の乗降り人員数	人	値が大きいほど良い		26,091,630				
	域内の路線（スカイツリーライン、伊勢崎線、佐野線、小泉線、桐生線）								

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	年4回の会議 [担当者会議×3、総会（7/7 足利市）] 公共交通利用デーの実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		担当者会議開催数	回	5	4	6	3
		協議会の事業数	件	0	2	0	1
		事業費計	千円	80	80	80	80
		一般財源	千円	80	80	80	80
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	両毛地域と東武鉄道株式会社が、相互に協調・連携して、両毛地域の活性化の推進を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		域内の路線の乗降り人員数	人	22,572,440	23,881,639	18,179,085			

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	効果が下がった
		指標全体	効果は変わらない		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度に実施した公共交通利用デーの振り返りとアンケート等の結果データを分析し、公共交通の利用促進に活用していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
両毛広域圏の自治体職員のみで、公共交通利用デーを実施したが、民間にも実施を促すかどうかを検討する。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課		両毛広域都市圏総合整備 推進協議会参画事業			款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7212	名称	根拠法令、条例等			目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			事業 期間	開始年度	平成4年度	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり				終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進							
	基本事業	2	自治体・企業との連携の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県、群馬県及び両毛地域の6市5町による両毛広域都市圏整備推進協議会に参画し、両毛地域における都市圏の推進に関する調査研究、事業、広報活動等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県、市町の境界を越えた一体感を醸成し、広域的な都市圏が整備される。 (栃木県:毎月人口、群馬県：年報より抽出)	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		圏域内の人口（各年10.1現在）	人	値が大きいほど良い	787,921					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の実績) 協議会への負担金の支払、会議等への出席、両毛交流イベント実行委員会としてイベントを運営した。 (協議会の実績) 公共施設相互利用、ホームページの運用 両毛交流イベント(りょうもう謎解きスタンプラリー)の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・研修会等の回数	回	6	6	6	6
		協議会の事業数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	166	166	166	166
		一般財源	千円	166	166	166	166
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		圏域内の人口（各年10.1現在）	人	807,917	802,036	799,054	787,921	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		効果が下がった	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が下がった指標数	1指標	未達成		
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

両毛広域都市圏総合整備推進協議会が設立された当初の目的に立ち返り、今の時代に求められる広域都市圏の役割について、協議する場として改善の提案を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
協議会のあり方について、各研究会において改善の提言を行う。 新しいイベントとして謎解きスタンプラリーを実施したが、継続するかどうかについて協議していく。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	政策調整課			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	政策調整係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7212	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	平成7年	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進						
	基本事業	2	自治体・企業との連携の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	北関東・新潟地域連携軸推進協議会に参画し、負担金を支出している。当協議会が主催する研修会や物産展に参加し、北関東・新潟地域の自治体間の交流・連携や情報交換を行っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	北関東・新潟地域の国道網・鉄道網等沿線上の会員自治体が、それぞれの地域資源を相互に活かし機能を補完しあう仕組みをつくる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		機能補完につながる協議会事業数	事業	値が大きいほど良い	0				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	なし（書面会議の開催等で、実績なし）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・研修会等出席回数	回	1	1	1	1
		災害支援回数口	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	なし	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		機能補完につながる協議会事業数	事業	0	0	0	0	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	達成			
	効果は変わらない指標数	1指標	未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

書面会議のみで、活動がない。 コロナが落ち着いた現在、活動機会を増やす提案を行ったものの、協議の結果、現状維持となった
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 協議会の在り方について、検討する必要がある
---	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	大学との地域連携事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課				款		新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係				項		市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7213	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進						
	基本事業	3	大学との地域連携事業の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	大学等高等教育機関に蓄積された知的財産をより有効に活用し、住民福祉の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	大学等高等教育機関の人的・知的資源を市の各種施策・事業に活用することで事業の効果を上げる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		連携した大学・高校等	件	値が大きいほど良い	16	17	18	19	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・佐野日本大学短期大学、東京農工大学、足利大学、宇都宮大 学等との連携事業を行った。 ・佐野松桜高等学校との包括連携協定に基づく事業を実施した。 ・協定締結外の連携として、白鷗大学、小山高専等との取組を実 施している。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協定締結大学等との連携事業	事業	55	54	55	57
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	従来、取組の多くは委員派遣等だったが、宇都宮大学の地域プロジェクト演習など、共同事業が散見されるようになってきた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		連携した大学・高校等	件			15	17	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

共同事業等が増加傾向にあるが、連携による事業実績向上につなげること、担当課の負担が増加することなどの課題がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 共同事業が急速に展開することは難しいが、佐野松桜高等学校なども巻き込んで、活性化を図る。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高校生プロジェクト推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	広報ブランド推進課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報・地域連携係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7213	名称		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	国際交流・地域連携の推進					
	基本事業	3	大学との地域連携事業の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高校生が地域の課題解決に向けた取組を行い、これを支援することで、若年層の地域定着を促進する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	高校生たちがシティプロモーションに関する主体的取組を通じ、市への愛着を高める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		佐野市に住み続けたい若年層割合	%	値が大きいほど良い	80.0	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・3グループ（イベント、広報・SNS、ボランティア）に分かれて活動 ・イベント班＝さのまるハロウィンやさのまるクリスマスパーティ出店 ・広報・SNS班＝Instagram・動画投稿、ケーブルテレビ番組でレポートなど ・ボランティア班＝こどもクラブ訪問、公園清掃、秀郷まつり参加、スマホ教室など ・その他＝JRラッピングバスやさのまるベイのデザイン	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		参加者数	事業	21	25	18	18
		市への愛着が高まった参加者割合	%	89	81	88	93
		事業費計	千円	304	314	271	201
		一般財源	千円		314	271	201
		特定財源（国・県・他）	千円	304			
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	参加者の愛着度は高い値を示しているが、全体に波及するほどではない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野市に住み続けたい若年層割合	%	57.6	63.2	64.8	60.9	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

3グループに分かれて活動を行った。広報紙への記事提供等を行った。活動が充実した反面、職員の負担が増えた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

- ・参加高校生だけでなく、周囲の高校生まで波及するような取組を検討する。
- ・事業実施に係る職員の負担が大きく、対策を講じる必要がある。